

静岡県が発注する建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格申請書等記載要領

～令和6・7年度 随時申請用～

1 申請に必要な書類等

静岡県の独自様式を使用し、本記載要領に従い作成した以下の書類等をそれぞれ**2部**持参し、1部を提出してください（受付印押印後、1部は申請者控えとして返却します。）。

| 提出書類 | 摘要 |
|---|--|
| 1 入札参加資格審査申請書 | 様式1-1、様式1-2 |
| 2 総括票 | 様式2 |
| 3 業態調書 | 様式3 |
| 4 営業所一覧表 | 様式4 |
| 5 技術者一覧表 | 様式5 |
| 6 測量等実績調書 | 様式6。申請しようとする日の直前2年間の完成業務及び同期間に着手した未完成業務のうち、申請業種ごと主なものを10件以内。 |
| 7 商業登記簿謄本（登記事項証明書） （写し可） | 【法人の場合】証明年月日が申請日以前3か月以内のもの。 |
| 8 身分証明書（写し可） | 【個人の場合】証明年月日が申請日以前3か月以内のもの。 （在住の市町村役場で交付） |
| 9 営業に関して登録がなされていることを証する書類（写し可） | 【登録がなされている場合のみ】 様式1-1（登録を受けている事業）において、「登録有」としたものに係る登録事業の通知書、証明書等。 |
| 10 財務諸表 | 決算が確定している直前2年分。 （下記13の「現況報告書」を提出する場合は省略可） |
| 11 年間委任状（原本） | 【本店所在地が県外で、かつ、静岡県との建設関連業務の委託に係る契約締結権限を支店長等に委任する場合のみ】 |
| 12 納税証明書（写し可） ※県内に事業所を有する場合は①及び②、県内に事業所を有しない場合は②のみ | ①静岡県税納税証明書（県財務事務所で交付） 証明年月日が申請日以前3か月以内のもの。 個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について、完納していることの証明書。 ②消費税及び地方消費税の納税証明書（所管の税務署で交付） 証明年月日が申請日以前3か月以内のもの。 完納していることの証明書。（その3、その3の2又はその3の3） |
| 13 各登録規程による現況報告書（写し可） | 【国土交通省の建設コンサルタント登録規程、地質調査業登録規程、補償コンサルタント登録規程に基づく登録をしている場合のみ】決算が確定している直前2年分。 |
| 14 法人番号確認書類（写し可） ※法人のみ | 法人番号指定通知書、国税庁法人番号公表サイトの画面印刷など申請者の法人番号が確認できる書類。 |
| 15 誓約書（原本） | 様式8 |

(留意事項)

- ・電子申請を行い、申請受理のメールを受領している場合には、紙申請は行わないでください。
- ・申請時に書類の訂正をお願いすることがありますので、筆記用具、訂正用の印鑑（書類を持参される方のもので可）を必ず御用意ください。

2 申請書等のダウンロード

申請様式は、静岡県ホームページ内の「申請書類ダウンロード」からダウンロードできます。

「交通基盤部」→「建設経済局建設業課」欄に申請書類等が掲載してあります。

「建設経済局建設業課 令和6・7年度随時申請用（建設関連業務）入札参加資格申請書等」

<http://www2.pref.shizuoka.jp/all/sinsei.nsf/06?openview&count=10000>

※様式（委任状、誓約書を除く）はMicrosoft Excel形式とPDF形式で添付されていますが、必ず、エクセル形式のファイルをダウンロードしてください（自動計算される項目があります。）。

※エクセル形式のファイルはシートが7枚あり、様式の1から6までの全てが含まれています。

3 記入にあたっての注意事項

(1) 記入方法

ダウンロードした申請書等の様式にパソコンを使用して入力してください。

(2) 作成順序

入力を補助するため、予め計算式等が入れてあります。下記の作成順序に従ってください。

作成順序1 申請書（様式1-1）

作成順序2 申請書（様式1-2）

作成順序3 業態調書（様式3）

作成順序4 営業所一覧表（様式4）

作成順序5 技術者一覧表（様式5）

作成順序6 測量等実績調書（様式6）

作成順序7 総括票（様式2）

(3) 帳票の出力

- ・A4判の用紙に印刷してください。
- ・総括票（様式2）のみA4判縦型、その他はA4判横型に印刷してください。

(4) 提出にあたって

- ・申請書等は、A4判の大きさに合わせ、前頁の「提出書類」の名称の左側に記載された番号順に並べてください。（1入札参加資格申請書→2総括票→3業態調書→・・・（11年間委任状）→12納税証明書→（13現況報告書）→（14法人番号確認書類）→15誓約書）。
- ・番号順に並べた書類はクリップ留めで御提出ください。ファイル等にいられていただく必要はありません。

4 記入方法

(1) 申請書（様式1-1）

① 申請日

| 項目 | 記載要領 |
|-----|-------------|
| 申請日 | 申請する日を記入する。 |

② 申請者

委任する場合であっても「**本社**」の情報を記載してください。代表者についても、法人又は個人事業者の代表者を記入してください。

| 項目 | 記載要領 |
|------------|--|
| 商号又は名称（カナ） | 「カブシキガイシャ」等法人の種類に係る部分を省略して商号又は名称をカナで入力する。 |
| 商号又は名称 | 「株式会社」等法人の種類については、下記の略号を用いて記載する。 |
| 代表者（カナ） | 法人代表者氏名又は個人事業主氏名をカナで記入する。 |
| 代表者 | <ul style="list-style-type: none"> 法人代表者氏名又は個人事業主氏名を記入する。（代表取締役等の役職名は記入しない。） 姓と名の間に全角スペースを入れる。 |
| 郵便番号 | 本社郵便番号を記入する。 |
| 住所 | <ul style="list-style-type: none"> 本社住所を都道府県名から記入する。 「丁目」、「番地」は「-（全角長音ハイフン）」を使用して省略する。 |
| 電話番号 | 本社電話番号を記入する。 |
| 担当者所属氏名 | 申請に当たっての担当者の所属氏名を記入する。 ※本社に勤務する者以外でも可。 |
| 担当者電話番号 | 申請に当たっての担当者の所属電話番号を記入する。 |

<法人の種類別略号>

| 種類 | 株式 | 有限 | 合資 | 合名 | 協同 | 協業 | 企業 | 合同 | 公益財団 | 一般財団 | 公益社団 | 一般社団 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|
| | 会社 | 会社 | 会社 | 会社 | 組合 | 組合 | 組合 | 会社 | 法人 | 法人 | 法人 | 法人 |
| 略号 | (株) | (有) | (資) | (名) | (同) | (業) | (企) | (合) | (公財) | (一財) | (公社) | (一社) |

③ 申請代理人

代理人（行政書士）が代理申請を行う場合は、代理申請者の欄に記載してください（営業所職員等、申請者の所属職員に申請行為を行わせることはここでいう代理申請には当たりません。）。

| 項目 | 記載要領 |
|-----------|---------------------------------|
| 申請代理人事務所 | 申請代理人（行政書士）の事務所名を記入する。 |
| 申請代理人 | 申請代理人（行政書士）の氏名を記入する。 ※必ず捺印をすること |
| 申請代理人郵便番号 | 申請代理人（行政書士）の郵便番号を記入する。 |
| 申請代理人住所 | 申請代理人（行政書士）の住所を都道府県名から記入する。 |
| 申請代理人電話番号 | 申請代理人（行政書士）の電話番号を記入する。 |

④ 登録を受けている事業

下記の事業の登録を受けている場合は、登録の状況を次のように記入し、その証する書類の写しを提出してください。

| 項目 | 記載要領 |
|-------|--------------------------------------|
| 登録の有無 | 登録を受けている場合は「1」、登録を受けていない場合は「0」を記入する。 |
| 登録番号 | 登録番号を記入する。 |
| 登録年月日 | 登録年月日を記入する。年号は、適宜修正すること。 |

(参考) 登録事業の根拠法令

| 登録事業 | 根拠法令 |
|-----------|--|
| 測量業者 | 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 55 条による登録 |
| 建築士事務所 | 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 23 条による登録 |
| 建設コンサルタント | 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）第 2 条による登録 |
| 地質調査業者 | 地質調査業者登録規程（昭和 52 年建設省告示第 718 号）第 2 条による登録 |
| 補償コンサルタント | 補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年建設省告示 1341 号）第 2 条による登録 |
| 不動産鑑定業者 | 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）第 22 条による登録 |
| 土地家屋調査士 | 土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）第 8 条による登録 |
| 司法書士 | 司法書士法（昭和 25 年法律第 197 号）第 8 条による登録 |
| 計量証明事業者 | 計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条による登録 |

(1-2) 申請書（様式 1-2）

①建設関連業務実績高については、申請しようとする日において決算が確定している直前 2 年分を、③自己資本額及び④資本金額又は出資総額については、申請しようとする日において決算が確定している直前のものを、②有資格者数及び⑤職員人数については、申請しようとする日において常時雇用している者の数を記載してください。

① 建設関連業務実績高

| 項目 | 記載要領 |
|-----------------|--|
| 決算月 | ・決算が 1 事業年度 1 回の場合は、当該左右欄のうち <u>右欄</u> のみに記入する。 |
| 実績高 | <ul style="list-style-type: none"> ・申請を希望する業務について、「①申請希望業種」欄に実績高を記入する。 ・登録規程等に基づき所管行政庁に現況報告書を提出している場合は、当該現況報告書に記載された年間実績高を参考にして記入する。 ・「②申請を希望しない建設関連業務」欄には、建設関連業務のうち申請を希望しない業種の実績高について記入する。<u>（建設工事、物品製造、販売業等の実績高は含めない。したがって、各決算年度の合計は、財務諸表の売上高と必ずしも一致しない。）</u> ・千円単位で記入。千円未満は四捨五入とし、消費税は含めない。 |
| 直前 2 年間の年間平均実績高 | <ul style="list-style-type: none"> ・両決算より年間平均実績高を記入する。 ・千円単位で記入。千円未満は四捨五入とし、消費税は含めない。 |
| 記入例 | <p>A 社の実績高（1 年分）<u>測量 10,000 千円、土木コンサル 20,000 千円、補償コンサル 10,000 千円、建築工事 30,000 千円</u></p> <p>測量と土木コンサルのみを希望する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「①申請希望業種」の測量欄に 10,000 千円を記入。土木コンサル欄に 20,000 千円を記入。 ・「②申請を希望しない建設関連業務」欄に補償コンサルの 10,000 千円を記入。 ・<u>建設工事の実績高は記入しない。</u> <p>⇒合計欄は 40,000 千円となる。A 社の年間実績高 70,000 千円とは合計が異なるが構わない。</p> |

② 有資格者数

- ・ 該当資格者数を記載してください。
- ・ 本社、委任先営業所に勤務する有資格者だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所に勤務する有資格者も含めた人数を記入してください。

※ 各資格者数が技術者一覧表（様式 5）の資格者数合計と一致するようにしてください。

③ 自己資本額

法人：貸借対照表における純資産合計の額を記入してください。

青色申告の個人：(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主貸
上記計算により算出された値を記入してください。

白色申告の個人：「0」を記入してください。

④ 資本金額又は出資総額

法人のみ記入してください。(個人事業者にあつては記入不要)

⑤ 職員人数

| 項目 | 記載要領 |
|---------|--|
| ①技術職員 | 申請日において常時雇用している従業員のうち、専ら建設関連業務に従事している技術職員人数を記載する。 ※「技術者一覧表」(様式5)に記載されている技術者数と一致させる。 |
| ②事務職員 | 申請日において常時雇用している従業員のうち、専ら建設関連業務に従事している事務職員人数を記載する。 |
| ③その他の職員 | 申請日において常時雇用している従業員のうち、専ら建設関連業務に従事している職員以外の職員人数を記載する。 |
| ④計 | ①、②、③の合計人数を記載する。 |
| ⑤役員職員 | 常勤役員又は事業主の数を記入する。※⑤は④の内数 |

※本項における「常時雇用」及び「常勤」とは、休日その他勤務を要しない日を除き、毎日所定の時間中勤務していることが必要であり、パートタイム労働者等は含まない。

(2) 総括票 (様式2)

ダウンロードしたエクセル形式のファイルには入力のための補助のため、予め計算式等が入っています。様式中の青で塗られている項目のみ直接入力してください。

①について、県内業者及び営業所等に委任しない県外業者にあつては本社、営業所長等に委任する県外業者にあつては委任先営業所を記入してください。

| | 項目 | 記載要領 |
|---|-------------|--|
| ① | フリガナ | 「カブシキガイシャ」等法人の種類に係る部分を省略してカナで入力する。 |
| | 商号又は名称 | 「株式会社」等法人の種類については略号を用いて記載する。 ・委任する場合は、営業所等の名称まで記載する。 ・個人事業者は、 名称及び個人事業主の氏名 を記入する。 |
| | 所在地 | 都道府県名から記入する。 「丁目」、「番地」は、「ー (全角長音ハイフン)」等で省略する。 |
| | 代表者氏名 (受任者) | ・本社又は委任先営業所の代表者 (営業所長等) を記入。 ・姓と名の間にスペースを空ける。 |
| | 電話番号 | 「ー (全角長音ハイフン)」等で区切り記入する。 |
| | FAX番号 | 「ー (全角長音ハイフン)」等で区切り記入する。口座振替通知をFAX送信で受領することを承諾する方のみ記入。 |
| | メールアドレス | 大文字、小文字の区別を付けて記入する。 |

| | | |
|---|-----------------------|--|
| ② | 登録事業名 | 登録を受けている場合は「1」、登録を受けていない場合は「0」を記入する。 ※申請書（1-1）と一致させること。 |
| ③ | 申請業種及び実績 | 申請する業種に「1」、申請しない業種に「0」を記入する。 ※測量を申請する場合は、測量業者登録が必要です。 申請書（1-2）で算出した年間平均実績高を記入する。 |
| ④ | 自己資本額 | 【法人】 貸借対照表における純資産合計の額を記入する。 【青色申告の個人】 （事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額）-事業主貸 の値を記入する。 【白色申告の個人】 「0」を記入する。 ※申請書（1-2）と一致させること。 |
| ⑤ | 営業年数 | 申請しようとする業種に係る事業の開始から申請しようとする日までの期間を記入する。（1年未満切捨て） ※当該事業を中断した期間は除外すること。 |
| ⑥ | 総職員数 | 法人又は個人事業主の総職員数を記入する。 ※申請書（1-2）と一致させること。 |
| ⑦ | 技術職員数 | 申請日において常時雇用している従業員のうち、専ら建設関連業務に従事している技術職員人数を記載する。 ※申請書（1-2）、様式5と一致させること。 |
| ⑧ | 身体障害者・知的障害者・精神障害者雇用人数 | 申請書（1-2）「職員人数」のうち、身体障害者（身体障害者手帳の交付を受けた方）の人数（実数）、知的障害者（療育手帳の交付を受けた方）の人数（実数）及び精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方）の人数（実数）を記入する。（該当する者がいない場合は「0」を記入する。） |
| ⑨ | 有資格者数 | 本社、委任先営業所に勤務する有資格者だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所に勤務する有資格者も含めた人数を記入してください。 ※申請書（1-1）、様式5の資格者数合計と一致させること。 |
| ⑩ | 資本金額又は出資総額 | 法人のみ記入する。 ※申請書（1-2）と一致させること。 |

(3) 業態調書（様式3）

申請しようとする業務についてのみ記入してください。

| 項目 | 記載要領 |
|----|--|
| 登録 | <ul style="list-style-type: none"> 建設コンサルタント又は補償コンサルタントで、国土交通省の各登録規程による登録を受けている場合は、該当する部門に「1」を記入し、それ以外の部門には「0」を記入する。 建設コンサルタント及び補償コンサルタントで、国土交通省の各登録規程による登録を受けていない場合は全てに「0」を記入する。 ※申請書（1-1）、様式2と一致させること。 |

希望

静岡県の入札への参加を希望する業務に「1」、希望しない業務に「0」を記入する。
※様式2と一致させること。
※以下の部門を希望する場合は、それぞれの登録を受けていることを要件とするので留意すること。

| 申請業種 | 申請部門 | 必要な登録（根拠法令） |
|-----------------|-------|-----------------------------|
| 測量業務 | 測量一般 | 測量業者登録 （測量法第55条） |
| 測量業務 | 地図の調整 | 測量業者登録 （測量法第55条） |
| 測量業務 | 航空測量 | 測量業者登録 （測量法第55条） |
| 建築関係建設コンサルタント業務 | 建築一般 | 建築士事務所登録 （建築士法第23条） |
| 補償関係コンサルタント業務 | 不動産鑑定 | 不動産鑑定登録（不動産の鑑定評価に関する法律第22条） |

(4) 営業所一覧表 (様式4)

| 様式4 (日本産業規格A4型) | | | | | | | | |
|-----------------|-------|-------------|-------|----------|---------------|--------------|--------------|------------------------|
| 営業所一覧表 | | | | | | | 申請業者名 | <input type="text"/> |
| 番号 | 名称 | 名称(カナ) | 代表者 | 郵便番号 | 住所 | 電話番号 | FAX番号 | メールアドレス |
| 1 | 本社 | ホンシャ | 東京 太郎 | 100-0001 | 東京都港区赤坂9999 | 03-000-0000 | 03-999-9999 | aaaaaaa@tokyo.co.jp |
| 2 | 浜松営業所 | ハママツエイギョウシヨ | 浜松 次郎 | 430-0915 | 浜松市中央区中央9-9-9 | 053-458-0001 | 053-458-0002 | bbbbbbb@shizuoka.co.jp |
| 3 | | | | | | | | |

<記載対象の営業所>

- ア 県内業者：本社のみ
- イ 県外業者（営業所に委任しない場合）：本社のみ
- ウ 県外業者（営業所に委任する場合）：本社及び委任先営業所

| 項目 | 記載要領 |
|------------|--|
| 番号 | 連番で記入する。 |
| 名称 | 商号は省き、営業所名称のみを記入する。 |
| 名称カナ | 商号は省き、営業所名称のみを記入する。 |
| 代表者 | 本社又は営業所の代表者（営業所長等）を記入する。 姓と名の間スペースを空ける。 |
| 郵便番号 | 「-（全角長音ハイフン）」等で区切り記入する。 |
| 住所 | 都道府県名から記載する。なお、「丁目」、「番地」はハイフン（-）等で省略可。 |
| 電話番号・FAX番号 | 「-（全角長音ハイフン）」等で区切り記入する。 |
| メールアドレス | 大文字・小文字の区別をつけて記入する。 |

(5) 技術者一覧表 (様式5)

| 様式5 (日本産業規格A4横型) | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|-------------|----------|-------|-------|-------|---------|------------|------------|-----|------|-------|
| 申請業者名 | | | | | | | | | | | | |
| 技術者一覧表 | | | | | | | | | | | | |
| 番号 | 技術者氏名 | 技術者氏名(カナ) | 技術者成年月日 | 一級建築士 | 二級建築士 | 建築設備士 | 建築積算資格者 | 一級土木施工管理技士 | 二級土木施工管理技士 | 測量士 | 測量士補 | 環境計量士 |
| 1 | 静岡 太郎 | シズオカ タロウ | 19510101 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 静岡 二郎 | シズオカ ジロウ | 19520202 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 静岡 三郎 | シズオカ サブロウ | 19530303 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| (省 略) | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 静岡 十九郎 | シズオカ ジュウクロウ | 19690719 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20 | 静岡 二十郎 | シズオカ ニジュウロウ | 19700820 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 |

- 資格保有の有無にかかわらず、申請日において、常時勤務している従業員のうち、専ら建設関連業務に従事している技術者を記載してください。なお、本社、委任先営業所に勤務する技術者だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所に勤務する技術者も記載してください。
- 記載する技術者が多数おり、用紙1枚で収まらない場合は、行を追加してください。
- 最後の行の「合計」は、ページ毎の合計人数ではなく、記載した全ての技術者の合計を記入してください。

| 項目 | 記載要領 |
|-----------|--|
| 番号 | 連番で記載する。 |
| 技術者氏名 | 姓と名の上にスペースを空ける。 |
| 技術者氏名(カナ) | 姓と名の上にスペースを空ける。 |
| 技術者生年月日 | 西暦表記(8桁)で記入する。 (例) 昭和45年4月1日生まれの技術者誕生日は、「19700401」と記入する。 |
| 資格の有無 | 当該資格の認定を受けている場合は「1」、認定を受けていない場合は「0」を記入する。 ※「技術士」について、1人で複数の部門の資格を有している者がある場合は、その者が有するすべての部門に計上すること。 ※1人で同一種類である「1級・2級」、「士・士補」の資格を有する場合は、上位のもののみ計上すること。 ※「RCCM」などで、一人の者が複数の部門の資格認定を受けている場合であっても、「1」を記入すること。 ※資格の摘要については別記「技術資格」を参照すること。 |

(別記) 技術資格

| | | |
|-----------------|---|--|
| 一級建築士 | 建築士法 | |
| 二級建築士 | 建築士法 | |
| 建築設備士 | 建築士法施行規則 | |
| 建築積算士 (建築積算資格者) | (公社) 日本建築積算協会実施 | |
| 一級土木施工管理技士 | 建設業法 | |
| 二級土木施工管理技士 | 建設業法 | |
| 測量士 | 測量法 | |
| 測量士補 | 測量法 | |
| 環境計量士 | 計量法による計量士 (環境計量士 (濃度関係又は騒音・振動関係に限る。)) | |
| 不動産鑑定士 | 不動産の鑑定評価に関する法律 | |
| 不動産鑑定士補 | 不動産の鑑定評価に関する法律 | |
| 土地家屋調査士 | 土地家屋調査士法 | |
| 司法書士 | 司法書士法 | |
| 技術士 | ①総合技術監理部門 (地質を除く対象科目) | 総合技術監理部門のうち選択科目が②～⑩のもの |
| | ②建設部門 | <u>選択科目「土質及び基礎」を除く全科目</u> |
| | ③農業部門 | 選択科目「農業土木」に限る |
| | ④森林部門 | 選択科目「森林土木」に限る |
| | ⑤水産部門 | 選択科目「水産土木」に限る |
| | ⑥上下水道部門 | 全選択科目 |
| | ⑦衛生工学部門 | 全選択科目 |
| | ⑧電気電子部門 | 全選択科目 |
| | ⑨機械部門 | 選択科目「流体工学」「交通・物流機械、建設機械」「機械設計」に限る |
| | ⑩情報工学部門 | 全選択科目 |
| | ⑪総合技術監理部門 (地質調査) | 下記「地質調査」欄の選択科目 |
| | ⑫地質調査 | 建設部門のうち選択科目が「土質及び基礎」のもの及び応用理学部門のうち選択科目が「地質」のもの |
| 第一種電気主任技術者 | 電気事業法 | |
| 第一種伝送交換主任技術者 | 電気通信事業法による「伝送交換主任技術者」のもの | |
| 線路主任技術者 | 電気通信事業法による「線路主任技術者」のもの | |
| A P E Cエンジニア | A P E Cエンジニア・マニュアル | |
| R C C M | (一社) 建設コンサルタント協会実施 | |
| 地質調査技士 | (一社) 全国地質調査業協会連合会実施 | |
| 補償業務管理士 | (一社) 日本補償コンサルタント協会実施 | |
| 公共用地経験者 | 官公庁等に勤務し、公共用地の取得業務に従事した実績のあるもので、その実務経験が10年以上のもの | |

※「技術士」にあつては、建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者 (大臣認定者) を含む。

(6) 測量等実績調書 (様式6)

| 様式6 (日本産業規格A4横型) | | | | | | | | | |
|------------------|--------------------------|-----------|--------|----------|-------------------------|-------------|----------|----------|----------|
| 測量等実績調書 | | | | | | | 申請業者名 | | |
| 番号 | 件名 | 発注者 | 元請・下請別 | 業種 | 測量等対象の規模 | 施行箇所(都道府県名) | 請負金額(千円) | 着手年月日 | 完成年月日 |
| 1 | 静岡県道100号線災害復旧測量設計委託業務 | 静岡県 | 元請 | 測量 | 災害箇所(道路10箇所)測量設計L=1.0km | 静岡県 | 17,000 | 20231001 | 20231220 |
| 2 | 安倍川災害復旧測量設計委託業務 | ABC 測量(株) | 下請 | 測量 | 災害箇所(河川10箇所)測量設計L=1.1km | 静岡県 | 27,000 | 20220801 | 20221231 |
| 3 | 愛知県道202号線拡張工事に伴う測量設計委託業務 | 愛知県 | 元請 | 測量 | 路線測量0.5km | 愛知県 | 37,000 | 20220910 | 20230530 |
| 4 | 県単独道路橋梁維持に伴う測量設計 | 静岡県 | 元請 | 土木 コン | 管渠詳細設計L=502m | 静岡県 | 37,000 | 20221010 | 20230530 |

① 記載対象の業務実績

申請日の直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務のうち、申請業種ごと10件以内を記載してください。なお、本社、委任先営業所の業務実績だけでなく、委任をしない営業所、県外営業所の業務実績も記載可能です。

※ 建設関連業務のうち、申請業種の実績のみ記入する。(建設工事等の実績は記載しない。)

② 記載方法

各項目の横幅、各行の高さ、文字の大きさは見やすいように適宜調整してください。ただし、A4横用紙に印刷したときに、全項目が同一の用紙に印刷されるようにしてください。

記載する実績が多数あり、用紙1枚で収まらない場合は、行を挿入してください。

| 項目 | 記載要領 |
|-------------|---|
| 番号 | 連番で記載する。 |
| 件名 | 測量等の実績件名を記入する。 |
| 発注者 | 発注者名を記入する。(下請けの場合は、直接の注文業者名を記入する。) |
| 元請・下請別 | 元請受注の場合は「元請」、下請受注の場合は「下請」と記入する。 |
| 業種 | 業種を記入する。 |
| 測量等対象の規模 | 測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記入する。 |
| 都道府県 | 業務実績の執行箇所の都道府県名を記入する。 |
| 請負金額(千円) | 請負金額を千円単位(千円未満切り捨て)で記入する。 ※消費税課税業者は税抜の額を、免税業者は税込の額を記入する。 |
| 着手年月日・完成年月日 | 半角英数を用いて、西暦表記(8桁)で記入する。 (例) 令和5年10月1日に業務を着手した場合、「20231001」と記入する。 |

(7) 委任状

県外業者であって、静岡県との委託契約に関する権限を営業所長等に委任する場合は委任状を提出してください。(写し不可)

| 項目 | 記載要領等 |
|------|--|
| 様式 | 任意様式。参考様式はホームページからダウンロード可能。 |
| 委任者 | 契約等に係る権限を委任する法人の代表者氏名を記入する。必ず押印すること。 |
| 受任者 | 契約等に係る権限を受任する営業所長等の氏名を記入する。必ず押印すること。 |
| 宛先 | 「静岡県知事」宛てとする。 |
| 委任期間 | 「(委任開始日) から令和8年3月31日まで」と記入する。 |
| 委任内容 | 契約に関する権限の委任を明記する。 (例) <ul style="list-style-type: none">・見積及び入札に関する権限・契約締結に関する権限・契約履行に関する権限・複代理人選任及び解雇に関する権限・代金請求及び受領に関する権限 |

(8) 誓約書 (様式8)

県内業者・県外業者、個人・法人を問わず、必ず提出してください。(写し不可)

| 項目 | 記載要領 |
|-------|--------------------------------------|
| 提出年月日 | 誓約書を提出する年月日を記入する。 |
| 記載内容 | 誓約内容を確認の上、住所、商号、代表者氏名を記入する。必ず押印すること。 |

5 その他

資格が認定された場合、月末頃に、県ホームページ「建設業のひろば」に入札参加資格者名簿を掲載します。
今回から、資格認定通知の発行はありません。

<問合せ先>

〒420-8601

静岡県静岡市葵区追手町9-6

静岡県交通基盤部建設経済局建設業課

TEL 054-221-3059

FAX 054-221-3562

E-mail:kensetsusanka@pref.shizuoka.lg.jp